

投資情報 ウィークリー

2019/03/04



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年3月4日号

調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、もみ合いつつも戻り歩調が続いた。新規材料難で薄商いの中、上値の重さに弱含みとなる場面もあったが、上海市場の堅調や米経済指標の好調を受けたドル高円安に加え、大型投資信託の設定などを背景に、日経平均は昨年12月13日以来約2か月半ぶりに21600円台を回復した。主力銘柄はまちまちだったが、中低位の小型材料株が賑わい、新興市場もマザーズ指数が27日まで8日続伸となった。米国市場はNYダウが週初に昨年12月の戻り高値を抜き、昨年11月8日以来となる26200ドル台を一時回復したものの、好材料は織り込み済みとなり反落した。為替市場でドル円は、1ドル110円後半を中心に一進一退の動きとなっていたが、強めの経済指標を受けて米長期金利が上昇すると、1ドル111円後半まで円安が進んだ。ユーロ円はポンドの上昇を受けてユーロが強含みとなり、1ユーロ127円台を付けた。

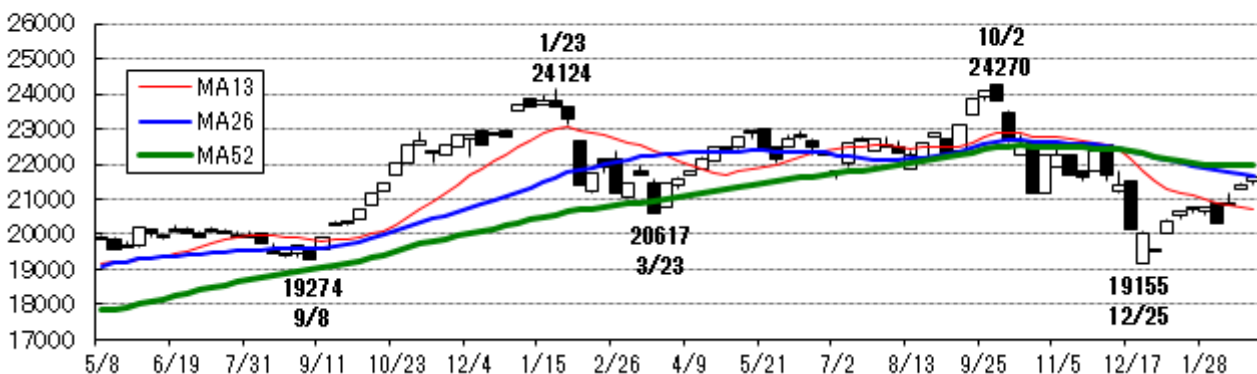
今週の東京市場は、もみ合いの展開となろう。新たな手掛かり材料が乏しい中、週末にはメジャーSQや米主要経済指標の発表を控えており、様子見ムードが広がりやすい状況となろう。主力銘柄が見送り商状となる中、引き続き中小型の個別材料株や業績進捗率の高い銘柄、高配当利回り銘柄などが物色されよう。米国市場は経済指標やトランプ大統領の発言などを警戒しつつ、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、1ドル111円台でもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標やECB理事会の内容などを見極めつつ、1ユーロ126円～128円のレンジでの動きとなろう。

今週、国内では7日(木)に1月の景気動向指数、8日(金)に10-12月期のGDP改定値、1月の家計調査、国際収支、2月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、8日はメジャーSQ算出日となる。一方、海外では5日(火)に2月の米ISM非製造業景況指数、6日(水)に12月の米貿易収支、8日に2月の米雇用統計、中国の貿易統計が発表されるほか、5日には中国全人代が開幕する。また、7日にはECB定例理事会が行われる。

テクニカル面で日経平均は先週、26週線(21669円:1日現在)や週足一目均衡表の基準線(21713円:同)に接近した。26週線は応答週の関係で数週間下落基調が続くほか、基準線は昨年10月高値から12月安値までの下落幅の半値戻し水準にあたり、戻りの節とみられる。これらを抜けなければ、75日線(21128円:同)や25日線(21054円:同)が下値めどとなるほか、13週線(20742円:同)の上昇を待つ形で日柄調整となろう。一方、これらを抜ければ、52週線(21963円:同)や抵抗帯上限(22086円:同)を目指す展開となろう。(大谷 正之)

日経平均(週足:円)

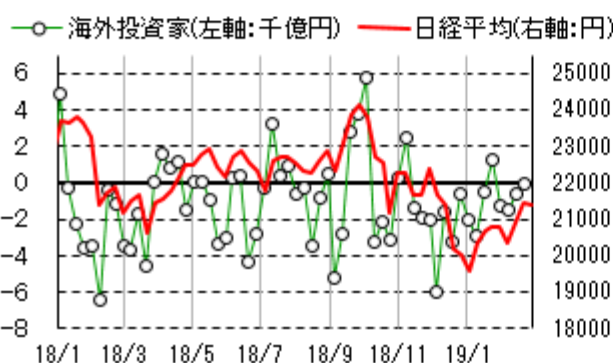
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★業績堅調で取組良好である主な銘柄群

東証1部信用倍率は、昨年10月26日の3.6倍をピークに下降に転じ、2月22日時点で2.37倍まで低下してきた。個別でも2月27日時点で東証1部銘柄全体の30%に相当する640銘柄弱が、信用倍率1倍未満の水準にある。業績堅調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績堅調で取組良好である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3291	飯田GHD	2034	6.6	0.79	3.04	28.4	0.04	3.01	2.45
7459	メディカル	2596	17.8	1.17	1.38	6.4	0.07	4.37	6.14
9832	オートバックス	1874	22.5	1.21	3.2	21.6	0.12	2.38	1.69
7780	メニコン	3025	32.9	2.54	0.82	15.2	0.18	7.22	10.38
9956	パローHD	2825	16.8	1.28	1.69	9.1	0.21	5.86	7.18
6845	アズビル	2458	19	2.02	1.87	9	0.22	8.81	7.78
2810	ハウス食G	4460	33.3	1.79	0.98	13.9	0.22	10.97	18.47
7864	フジシール	4170	31.7	2.49	0.64	21.6	0.26	7.31	10.34
2326	デジアーツ	8850	61.5	17.06	0.4	36.2	0.26	25.72	41.34
8283	PALTAC	5740	19.1	1.88	1.18	11.8	0.28	7.23	4.43
7616	コロワイド	2421	87.1	6.03	0.2	126.5	0.31	1.73	-7.08
2412	ベネワン	2177	69.9	19.28	1.14	20.1	0.33	22.11	28.83
2269	明治HD	8820	18	2.42	1.47	5.3	0.35	1.01	6.09
6861	キーエンス	64930	32.1	5.13	0.3	15.4	0.36	12.04	9.58
4044	セ硝子	2610	17	0.61	1.91	42.2	0.42	10.62	2.61
8015	豊田通商	3535	8.8	1.07	2.82	8.2	0.47	3.64	-4.8
9065	山九	5450	13.5	1.73	1.83	18.9	0.48	5.21	-0.76
4555	沢井製薬	6380	16	1.42	2.03	17	0.5	12.15	9.95
6103	オークマ	6140	11.2	1.24	2.03	17.3	0.52	11.42	7.75
4902	コニカミノル	1080	13.3	0.97	2.77	30.3	0.59	4.04	0.51
2531	宝HLD	1260	25.1	1.7	1.42	11.3	0.6	-3.88	-11.38
6952	カシオ	1511	16.1	1.78	2.64	14.9	0.6	5.64	-4.14
9006	京急	1846	22.5	1.9	0.86	22.8	0.63	2.29	1.48
6055	Jマテリアル	1407	27.7	6.6	0.78	29.6	0.7	17.69	9.92
9076	セイノーHD	1571	15.2	0.77	2.16	16.1	0.71	4.06	-0.12
9143	SGHD	3260	24.3	2.95	1.22	14.1	0.75	9.78	12.43
7951	ヤマハ	5480	24.9	2.57	1.09	11.7	0.76	11.47	6.86
7274	ショーワ	1550	6.5	1.09	2.06	11	0.77	10.15	4.13
7550	ゼンショーHD	2586	43.7	5.32	0.69	10.6	0.77	-0.61	4.41
4206	アイカ	3875	18.8	2.06	2.65	7.1	0.78	5.47	1.57
7202	いすゞ	1595.5	9.9	1.3	2.25	10.6	0.81	1.2	0.09
8036	日立ハイテク	4235	12.9	1.41	2.24	13.3	0.86	10.15	9.07
6841	横河電	2144	22.4	2.05	1.39	8	0.89	7.29	0.43
3626	TIS	5180	18.7	1.99	1.15	8.2	0.91	7.43	2.06
4684	オービック	10630	34.5	4.5	1.26	7.7	0.92	12.45	8.57
9783	ベネッセHD	3025	67.7	1.7	1.65	15.6	0.95	3.64	-1.26
2127	日本M&A	2810	53.4	17.54	0.78	7.1	0.98	9.04	1.5
4676	フジHD	1630	15	0.53	2.69	11.3	0.98	2.02	-6.07
4185	JSR	1846	12.1	1.02	3.25	6	0.99	6.76	1.96
9719	SCSK	4870	19	2.56	2.05	7.5	0.99	11.17	5.01
4922	コーセー	18020	26.8	4.99	0.94	18.3	1.02	7.88	1.92
5444	大和工	3080	9.5	0.65	1.62	68.3	1.05	11.18	4.29
2371	カカクコム	2141	26.1	12.44	1.68	9.9	1.07	6.49	4
4680	ラウンドワン	1448	21.8	2.35	1.38	7.1	1.09	18.71	12.23
6857	アドテスト	2629	9.3	2.7	3.34	163.6	1.15	11.79	13.42
4307	野村総研	4530	19.9	2.62	1.98	7.3	1.21	2.63	-6.84
4921	ファンケル	2525	36	3.84	1.18	42.2	1.22	-0.98	-1.99
5423	東京製鉄	923	8.8	1.03	1.3	31.3	1.37	2.12	3.95
8056	ユニス	2905	23.3	2.7	1.72	10.6	1.37	7.7	6.61
2175	エスエムエス	1972	43.9	12.27	0.35	15.9	1.46	10.06	4.21
3107	ダイワボHD	6290	10.4	1.54	2.06	31.6	1.47	13.02	1.82
6754	アンリツ	2202	35.5	3.66	0.99	139	1.49	21.43	21.53
4516	日本新薬	7070	34	3.6	0.82	8.9	1.5	2.27	1.05

※指標は2/27時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ヤマトHD(9064)

第3四半期(4~12月)業績は営業収益が前年同期比7.3%増の1兆2576.1億円、営業利益が同131.4%増の743.4億円。デリバリー事業では、EC市場の拡大等により小口貨物需要は増加基調にあるものの、構造改革によって単価の回復を図ったことから取扱数量は減少し、宅急便で前年同期比3.1%減、クロネコDM便で同16.7%減となった。一方、単価は宅急便で同14.1%上昇、クロネコDM便で同7.1%上昇した。部門収益は同7.3%増収、営業利益は同131.4%増益となった。ノンデリバリー事業ではBIZ-ロジ事業の貿易物流、メディカル事業、マルチメンテナンス事業が好調に推移したほか、オートワークス事業で車両整備の取り扱いが拡大した。一方、ホームコンビニエンス事業の個人向け引越サービスの新規受注休止やe-ビジネス事業の代引き処理減少が響いた。通期計画は宅急便やクロネコDM便の数量増加と、価格適正化や構造改革効果によって、営業収益が従来計画比100億円増の1兆6300億円(前期比5.9%増)、営業利益が同10億円増の670億円(同87.8%増)に引き上げられた。毎四半期ごとの上方修正だが、すでに営業利益は通期計画を上回っており、上振れ着地となる公算が高そうだ。(大谷 正之)

京王電鉄(9008)

第3四半期(4~12月)業績は営業収益が前年同期比4.3%増の3330.6億円、営業利益が同5.8%増の356.8億円。運輸業は鉄道事業が相模原線の加算運賃引き下げの影響があったものの、沿線人口の増加や「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などが寄与し増収となったほか、バス事業も路線・高速などで増収となり、部門収益は同0.7%増収、3.3%営業増益となった。流通業では百貨店業がインバウンド売り上げの堅調で増収となったほか、ストアおよびショッピング事業も前年度に開店した店舗の寄与により同2.7%増収、21.3%増益と好調だった。不動産業も貸借物件の増加や投資用マンションの販売戸数増で同25.9%増収、9.6%営業増益と健闘した。レジャー・サービス業ではホテル業で「京王プレッソイン」の新規店の寄与に加え、「京王プラザホテル」の客単価向上などにより、同4.3%増収、5.1%営業増益となった。通期計画は営業収益が前期比2.4%増の4450億円、営業利益が同2.5%増の395億円で据え置かれているが、第3四半期までの営業利益の進捗率は90.3%と前年同期(87.5%)を上回っている。(大谷 正之)

不二製油グループ本社(2607)

今期の営業利益は前年比12%減の180億円となる見通し。日本・欧州事業の採算改善が見込まれるものの、大豆たん白が低迷しそう。また、Blommer 買収費用や会計基準統一に伴う中国の一括償却、基幹システムの統合費用など、一時費用発生が22億円の減益要因となる他、アジアの調整品事業の相場影響も6億円の減益要因となる見通し。そのため、来期は、Blommerの買収によるのれん(概算450億円)償却額が概算30億円発生するものの、Blommerの新規連結効果、今期発生した天災の影響、新工場稼働の遅れ、調整品事業など特殊要因が解消すること、また値上げ効果なども期待されることから、会社側が掲げる中期経営目標(年平均の営業利益成長率6%以上)へ回帰出来る年になりそうだ。なお、買収したBlommer社は、業務用チョコレートで世界第3位、世界の菓子大手を含む北米全土800社以上の顧客を有し、カカオからチョコレートまでの一貫製造ラインを保有、カカオのサステナブル調達の実行者でもある。この買収によって同社は業務用チョコレート市場において欧州を除く環太平洋エリアで第2位、世界で第3位のメーカーとなり、今後は環太平洋でトップ、世界では第2位を目指していく方針。(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

セック(3741)

第3四半期までの営業利益の進捗率は77.5%(前年同期は66.7%)と順調に推移している。また、同社は昨年夏にロボットに搭載可能なコンピュータビジョンソフトウェア『Rtrilo(アールトリロ)』の発売を開始した。『Rtrilo』はディープラーニングと画像処理を組み合わせ、物体の検出や特定を可能にし、ロボットが様々なシーンで状況認識できるシステムとして、将来性に期待がかかる。なお、先日、小惑星「リュウグウ」への着陸に成功した「はやぶさ2」のプロジェクトにも参画している。(大谷 正之)

エスプール(2471)

同社の業績は、高収益事業である障がい者雇用支援サービスの拡大に伴い収益性が大きく改善してきている。今期には障がい者雇用支援サービスで800区画の販売を計画しているものの、800区画分の用地は既に取り済みとなっており、2018年12月末時点で438区画の受注が完了していることを考慮すると、今後業績の上振れも期待されるものと思われる。また、障害者雇用促進法の法定雇用率は2020年4月に2.2%から2.3%へと引き上げられる予定で、障がい者雇用支援サービスは中期的にみても拡大が続きそう。(下田 広輝)

NEC(6701)

2月にデンマークのIT大手であるKMDホールディングを約1360億円で買収したが、官民ファンド「海外通信・放送・郵便事業支援機構」は同買収を支援するために約190億円を出資すると発表。

太陽誘電(6976)

第3四半期(10~12月)の営業利益は前年同期比68.8%増の118億円と想定を上回った。中華圏のスマホ向けに減少したものの、自動車及び産業向け(通信基地局、サーバーなど)の比率を高めてきた戦略が奏功、コンデンサの販売価格引上げ、ミックス改善なども寄与した。通期業績計画(営業利益300億円)は据え置いた。第3四半期後半からスマホ向けを中心に受注が減速しているものの、受注残高は545億円と前期までと比較すると依然高水準にある。今後は5Gの基地局向け、車載向けの成長が期待されよう。

ラウンドワン(4680)

第3四半期累計期間(4~12月)の経常利益は前年同期比1.3%増の50.4億円。新規出店効果やリース減価償却費減少などで米国が大幅増益となったものの、国内は既存店伸び悩み、販促費増加などで減益だった。通期の経常利益は110億円と会社側は計画を据え置いたものの、進捗率を鑑みればハードルは高い。尤も、需要期である第4四半期には、新システム「ROUND1LIVE」の導入開始効果、国内及び米国での値上げ効果、自動受付精算機の導入によるコスト低減なども見込まれ、大幅な計画未達になるとは思われない。

イーソル(4420)

今期の営業利益は前年比1.2%減の6.9億円、経常利益は同16.5%増の8億円を計画。営業減益、経常増益なのは、NEDOの「高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発」研究開発プロジェクトにかかわる費用を営業内で、収入を営業外で計上する計画のため。なお、先月27日に上場後初の決算説明会を開催した。成長ドライバーは自動車分野で、自動車業界のグローバル開発パートナーシップ「AUTOSAR」のプレミアムパートナーとして活動していることなどが紹介された。

太平洋セメント(5233)

セメント協会は、2019年度の国内セメント需要は4300万トンと前年度見込み比で1.2%増加する見通しと発表。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

3月4日(月)

2月マネタリーベース(8:50、日銀)

3月5日(火)

2月景気動向調査(13:30、帝国データ)

上場 日本国土開発<1887>東1

3月6日(水)

2月車名別新車販売(11:00、自販連)

3月7日(木)

2月都心オフィス空室率(11:00)

1月景気動向指数(14:00、内閣府)

1月消費活動指数(14:00、日銀)

3月8日(金)

1月家計調査(8:30、総務省)

1月消費動向指数(8:30、総務省)

1月国際収支(8:50、財務省)

10~12月期GDP改定値(8:50、内閣府)

2月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)

2月景気ウォッチャー(内閣府)

メジャーSQ算出日

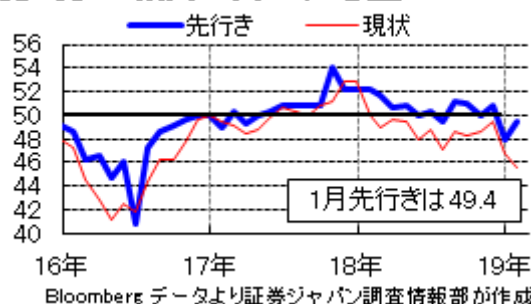
公立大2次試験中期日程開始

【参考】直近で発表された主な経済指標

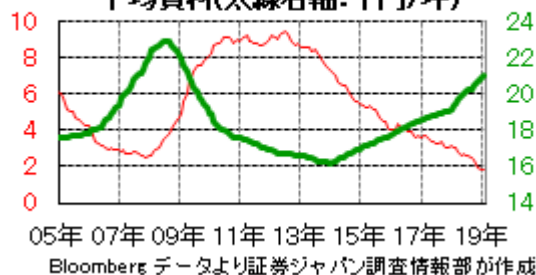
日 CPI前年比	+0.2%
日 コアCPI前年比	+0.8%
日 小売業販売額前年比	-2.3%
日 小売業販売額前月比	+0.6%
日 鉱工業生産前月比	-3.7%
日 製造業PMI	48.9
日 失業率	2.5%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】景気ウォッチャー調査



【参考】都心オフィス空室率(細線左軸:%)、平均賃料(太線右軸:千円/坪)



<国内決算>

3月4日(月)

15:00~ ピジョン<7956>

時間未定 DyDo<2590>

3月5日(火)

時間未定 【1Q】くら<2695>

【3Q】アインHD<9627>

3月7日(木)

時間未定 積水ハウス<1928>

3月8日(金)

15:00~ 【3Q】gumi<3903>

時間未定 【1Q】クミアイ化<4996>、カナモト<9678>

【2Q】鳥貴族<3193>、エイチーム<3662>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

3月4日(月)

休場 インド(シバ神生誕日)、ブラジル(カーニバル)

3月5日(火)

欧 1月ユーロ圏小売売上高

米 12月新築住宅販売

米 2月ISM非製造業景況指数

米 1月財政収支

ジュネーブ国際自動車ショー開幕(17日まで)

中国全人代開幕(北京、15日まで)

休場 ブラジル(カーニバル)

3月6日(水)

米 2月ADP全米雇用報告

米 12月貿易収支

米 ページブック

ファーウェイ副会長の身柄引き渡しに関する審理(バンクーバー)

3月7日(木)

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見

米 1月消費者信用残高

OECD世界経済見通し

休場 インドネシア(ヒンズー教新年)

3月8日(金)

中 2月貿易統計

米 2月雇用統計

米 1月住宅着工

米 農産物需給報告

休場 ロシア(国際婦人デー)

3月9日(土)

中 2月消費者物価・卸売物価

3月10日(日)

米国夏時間入り(米東部と日本の時差13時間)

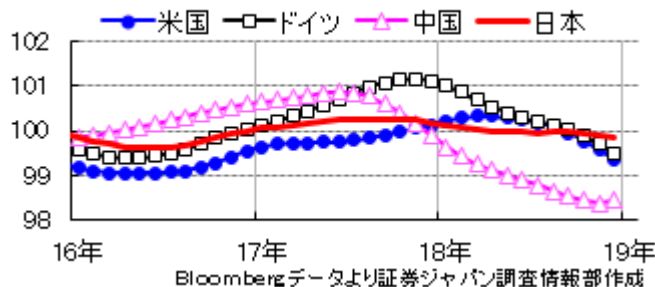
北朝鮮の最高人民会議代議員選挙

【参考】 直近で発表された主な経済指標

米 耐久財受注前月比	+1.2%
米 中古住宅販売	4.94M
米 ケース・シラー	+4.2%
米 消費者信頼感指数	131.4
米 住宅販売前月比	+1.6%
米 住宅販売前年比	-2.3%
欧 ユーロCPI前月比	-0.1%

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 OECD景気先行指数 振幅季調済



【参考】 米雇用統計
非農業部門雇用者数(前月比:千人)



<海外決算・現地時間>

3月4日(月)

セールスフォース

3月5日(火)

アンパレラ

3月7日(木)

コストコ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年3月1日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 大谷 正之

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年3月1日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号
加 入 協 会	日本証券業協会
当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。